

## 総 会 宣 言

安倍政権の傍若無人な政治姿勢はますますその度合を増している。「戦後70年談話の内容」を巡って韓国や中国をいたずらに刺激し、両国との関係改善を難しくしている。沖縄では、昨年末の総選挙を含む各種選挙で、米軍基地の辺野古移設に反対する県民の意思が示されたにもかかわらず、新基地建設のための海底調査を強行する傍ら、沖縄振興予算を大幅に減額し、当初は翁長知事の面談要請さえ拒否するなど、常軌を逸した行動に出ている。

さらに本年4月、安倍総理は米国議会で演説し、戦後日本の安全保障体制の大転換を意味する法律を「本年夏までには成立させる」と明言した。このことは、わが国の国会を軽視し、日本の独立性さえ放棄する暴挙と言っても過言ではない。しかもそのために、前代未聞、95日間も国会の会期を延長し、専門家から憲法違反と指摘された自衛隊の海外での武力行使に道を開く、集団的自衛権行使のための法案成立を強行しようとしているのである。

また安倍政権は、東日本大震災や福島第1原発事故からの復旧・復興への進捗がいまだ不十分な中で、庶民にかかる震災復興特別所得税や住民税の上乗せはそのままに、3年間実施するとしていた特別法人税のみを1年で廃止し、加えて、法人実効税率を本年4月から2.51%引き下げ、来年度もまた引き下げるといふ。その一方で、消費税は2017年4月から10%に引き上げる。まさに「企業は減税、庶民は増税」である。そしていま、最終局面を迎えていると言われるTPP（環太平洋経済連携協定）交渉についても、国民生活への大きな影響が懸念されているにもかかわらず、その内容をまったく明らかにしていない。

身近に目を転じれば、「労働者派遣法の改悪」を強行し、「残業代ゼロ」や「解雇の金銭解決」に向けた労働基準法の改悪を推し進めるなど、「企業が世界で最も活動しやすい国」にするために、勤労国民に犠牲を強いながら、経済最優先の国づくりにまい進している。

このように、安倍政権の傍若無人な政治姿勢は、わが国の針路を混迷させ、高齢者のみならず多くの国民を不安に陥れている。

退職者連合は、本日の総会で社会保障制度の改革・改善に向けた政策・制度要求運動の一層の前進、300万組織を目指した組織の強化・拡大、社会的共感を得られる運動への取り組み、安倍政権打倒をも視野に入れた政治の流れを変える闘いなどを柱とする運動方針を決定した。そして正式名称を「日本退職者連合」に改めた。真の平和日本を守るために、勤労国民の暮らしの安寧のために、誰もが安心して老年期を迎えることができる国づくりのために、日本退職者連合は第19回定期総会を機に、さらに力強く闘い進むことを宣言する。

2015年7月15日

日本退職者連合第19回定期総会